

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 緒方 宏海

【所属】 東京大学大学院 総合文化研究科

【研究題目】 困籠屋における宗族と政治 —広東省客家村の村民自治モデル—

【研究の目的】

本研究の目的は、広東省の客家村を対象にして、個人が宗族を用いてどのような行動をとり、その行動が村民自治制度にいかなる影響を与えるのかを明らかにすることである。現在、数多くの研究は、「村民自治」の民主主義的理念と宗族を対置する分析枠組みから、宗族が村落の民主的運営に対して支障となっていることを指摘している。申請者の調査結果では、困籠屋でくらす人々の親族集団の特徴は、先行研究が指摘していた「伝統的な父系血縁集団が、強く結合していて、今日政府が推し進めている村民自治制度や生産組織、これらと衝突し矛盾をもつ」という指摘が必ずしもあてはまらないことが明らかになった。また困籠屋は、ひとつの父系血縁集団である宗族が、生計をともにしていることが指摘されているが、改革開放後、生産責任制が導入されて以降、その家族生活には、世帯を中心にした生計へと大きく変化しているのである。

【研究の内容・方法】

本研究は、次の二つの主な研究方法を用いた。広東省の一つの客家村にて、現地調査と文献資料研究によって、村民自治の現状分析を行った。これにより導き出される仮説を、実態面で検証するという方法と、もう一つは導きだされた理論を立体的に浮き上がらせる為に具体的事例を挙げて、異なる経済環境下にある他省の農村と比較することで、広東省客家村の村民自治モデルを提示することであった。

本研究の研究内容の構成は、中国の農村・漁村の人々が、自分の意思決定を行いつつ生活を行う場を構成する、日常生活における社会関係の資源の総体を日常生活の領域と、それぞれの人の意思決定が反映されない領域を外部環境と呼ぶ。本研究は、日常生活の領域、政治経済的環境である外部環境の関係を軸に、以下のそれぞれ1)と2)の二つの段階を経て、本研究の目的を明らかにすることを試みた。

1) 農村の社会的結合関係の分析

諸個人の社会的結合関係を考えるにあたり、まず生活の領域の内部において、農村の人々の行為のあり方を規定する規範はなにか、行為主体とはなにか、社会関係がどのように組織されているのかを検討した。次に農村の人々の生活領域内部で社会的相互行為の秩序形成の在り方について、村民委員会の選挙の事例分析から検討した。

2) 村民自治と経済関係の分析

国民経済の発展成長と村民自治のあり方、民主化の実態との関係を分析した。申請者が研究対象とする農村の各世帯の家計を分析し、併せて各村の村落経済の状況と、村落の特質から、村民自治への影響を検討した。このとき個々の人々の相互行為が、現在の一定の物質的経済的条件のもとで、どのように特徴的といわれる社会関係の諸形態を作り出しているのか、地域社会の歴史とあわせて考察した。

【結論・考察】

本研究は、広東省客家の一農村の宗族と村民自治を分析したものであるが、次のことが明らかになった。村落政治の秩序を支えるのは、宗族という集団ではなく、信頼という「人格」を保障にした社会関係であり、個人は、盲目的に宗族に従属しているのではなく、その親族関係の利用には、コアリッション（目標達成するために形成する一時的同盟）の動的関係があること。とはいえ、全ての社会関係がこの方向に従うわけではない。囲籠屋が建てられた背景と地域社会の歴史と深い関係性を持ち、親の社会的地位や親族的資源の存在という社会的要因が人々の政治参加に影響を及ぼしており、性および世代の相違によっても社会関係の親密化の在り方が異なっていた。

中国華南地域では、親族は父系血縁である宗族の結合関係が強く、集住という特徴を持つ。しかし個々の事例を検討してみると実際にはこのような単純な図式化は難しく、様々なヴァリエーションが見られる。従って、それらのヴァリエーションがどの様に生まれているのか、それが村落生活や地域社会とどの様に関わっているのかを、今後さらに事例研究を積み重ねる所存である。